

- ▶ オーストラリア準備銀行（RBA）は11月3日の定例理事会にて、雇用回復や経済活動再開後の景気回復支援を目的に追加金融緩和を決定
- ▶ RBAの四半期経済見通しは上方修正されるが、依然として失業率の改善は緩やかなものにとどまる
- ▶ 豪州の低金利環境の継続は豪ドルの上昇を抑えるとみられる中、米政治情勢など外部要因も注目

RBAは追加金融緩和のパッケージを公表

RBAは、11月3日の定例理事会で追加金融緩和のパッケージを公表しました。政策金利であるキャッシュレートと3年物国債の利回り誘導目標を0.25%から0.1%に引き下げたほか、償還期間が5～10年程度の国債および州政府債を今後6カ月間に1,000億豪ドル買い入れると表明しました。

RBAが追加緩和を決定した背景としては、①雇用がコロナ禍前の水準まで回復するには時間がかかること、②経済活動が再開した段階での追加金融緩和は広範に行動制限が実施されていた場合に比べて効果的なこと、があるとみられます。

見通しは上昇修正も失業率の改善は依然として緩やか

RBAは四半期経済見通しを、想定よりも強い家計消費や、追加財政支援などを受けて、前回から上方修正しました（図表1）。GDP成長率については、20年10-12月期と21年4-6月期が前回から2%ポイント上方修正されました。失業率は、20年10-12月期に8%弱とピークをつけた後、緩やかに低下すると予測されました。

ただし、失業率は22年末においてもコロナ禍前の水準（19年12月：5.1%）よりも高くとどまり、インフレ率も低位で推移するとの見通しです。RBAは、実際のインフレ率が持続的に2～3%の目標範囲内に収まるまで少なくとも3年間はキャッシュレートを引き上げないとしており、低金利環境の長期化が予想されます。

低金利環境の継続は豪ドルの上昇圧力を抑制するとみられる中、米政治情勢など外部要因も注目

今回決定された追加緩和は豪ドルの上昇圧力を抑制し、輸出セクターを中心に恩恵が及ぶとみられます。足元の豪米の利回り格差は縮小しており、更なる金融緩和期待が高まれば豪ドルには下方圧力が働くと考えられます（図表2）。

RBAのロウ総裁は、経済状況次第では、国債買い入れ規模の拡大など追加緩和の余力があると示唆しており、今後のRBAの政策動向が注目されます。

その他の為替変動要因としては、豪ドルと連動性が高いとされる鉄鉱石価格には上昇に一服感がみられます。また、欧米を中心とした感染再拡大や米国の政治情勢などの外部要因も豪ドルに大きく影響する可能性があります。

（調査グループ 森田 曜光 15時執筆）

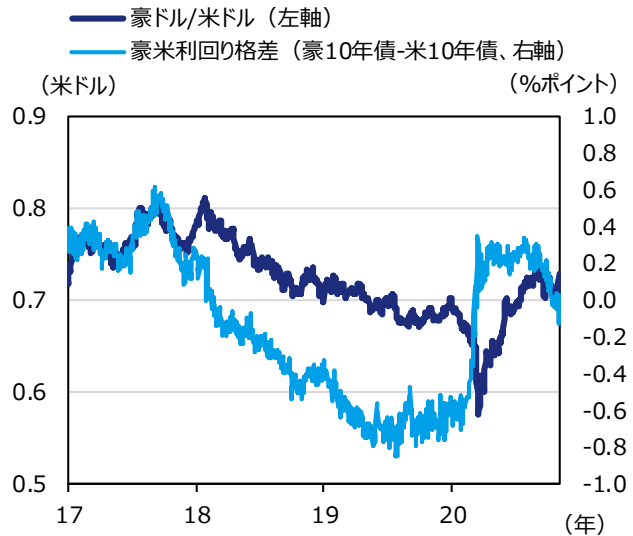
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 RBAの四半期経済見通し

	2020年	2021年		2022年	
	10-12月期	4-6月期	10-12月期	4-6月期	10-12月期
GDP成長率					
今回	-4.00	6.00	5.00	4.00	4.00
前回	-6.00	4.00	5.00	4.00	4.00
総合インフレ率					
今回	0.50	2.25	1.00	1.25	1.50
前回	1.25	3.00	1.00	1.25	1.50
失業率					
今回	8.00	7.50	6.50	6.50	6.00
前回	10.00	9.00	8.50	7.50	7.00

出所：RBAの資料を基にアセットマネジメントOneが作成
 （注）GDP成長率と総合インフレ率は前年同期比%、失業率は%
 今回は2020年11月、前回は2020年8月

図表2 豪ドルと豪米利回り格差の推移



期間：2017年1月2日～2020年11月5日（日次）

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。